

経済産業公報

平成16年6月分 主要目次

(第15527号～第15548号)

政 令

- 第191号 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令及び弁理士法施行令の一部を改正する政令(7日)
- 第202号 揮発油等の品質の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令(21日)
- 第211号 特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(24日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第5号 「こんぶ」の輸入割当て(11日)
- 第6号 「水産物」の輸入割当て(23日)

輸 出 注 意 事 項

- 第9号 大量破壊兵器関連貨物・技術の輸出管理に関する対応の強化(24日)

経 済 産 業 政 策 局

- 平成15年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査について(2日)
- 産業構造審議会産業金融部会新たな企業金融機能のあり方に関する検討小委員会中間報告の概要(7日)
- 株式会社ユアサコーポレーション及び日本電池株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(7日)
- 「企業の国際対応に関する研究会中間報告」について(21日)
- 地域再生計画の第1回認定及び構造改革特別区域計画第5回認定の決定について(23日)

- 産業活力再生特別措置法の計画達成状況(30日)

調 査 統 計 部

- 3月の第3次産業活動指数(1日)
- 調査統計部関係統計類 平成16年6月の発表予定(1日)
- 4月の鉄鋼統計速報(3日)
- 4月の商業販売統計速報(4日)
- 「調査統計システム」の業務・システム最適化計画の策定に係るコンサルティング業務の委託先の公募(4日)
- 4月の窯業・建材統計速報(4日)
- 4月の鉱工業生産動向(速報)(7日)
- 4月の繊維・生活用品統計速報(7日)
- 4月の化学工業統計速報(8日)
- 4月のゴム製品統計速報(9日)
- 平成16年1～3月期 産業活動分析(要旨)(10日)
- 4月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(10日)
- 4月の資源・エネルギー統計速報(11日)
- 4月の機械統計速報(14日)
- 4月の特定サービス産業動態統計速報(15日)
- 4月の金属製品統計速報(15日)
- 4月の非鉄金属工業統計速報(16日)
- 4月のプラスチック製品統計速報(17日)
- 4月の鉱工業生産動向(確報)(18日)
- 4月の第3次産業活動指数(30日)

通 商 政 策 局

- 平成16年度品目別シーリング棒消化状況(特恵鉱工業産品)(14日)
- 外国政府のWTO ルールの遵守(コンプライアンス)に関するホームページ相談窓口の設置について(16日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年1月分)(3日)

- 「貿易管理オープンネットワークシステム」の業務・システム最適化計画の策定に係るコンサルティング業務の委託先の公募(4日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発券(4日)(23日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年2月分)(4日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年3月分)(4日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年4月申請受付分)(8日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(8日)
- 輸出承認証及び輸出確認書の無効通知(8日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(9日)
- 委託加工貿易契約による輸出承認証の無効通知(10日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発券(11日)(21日)
- 輸出許可証の無効通知(11日)
- 「ばら干しのあおのり及びひとえぐさ」の輸入割当証明書の発給受領者(15日)
- 「たら」の卵の輸入割当証明書の発給受領者(15日)
- 平成12年度「たら」の卵の輸入割当者における輸入通関実績(15日)
- 平成13年度「たら」の卵の輸入割当者における輸入通関実績(15日)
- 平成14年度「たら」の卵の輸入割当者における輸入通関実績(15日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(16日)
- 【北朝鮮向け外為法違反事件】有限会社アイ・ディー・サポートに対する行政制裁(輸出禁止)について(17日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者(18日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者(18日)
- 平成13年度「太平洋種にしん」の輸入割当者における輸入通関実績(18日)

- 平成14年度「太平洋種にしん」の輸入割当者における輸入通関実績(18日)
- 平成12年度「いか」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)
- 平成13年度「いか」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)
- 平成14年度「いか」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)
- (お知らせ)財務大臣が日本銀行本店において公示している平成16年7月1日から平成16年12月31日までの間において適用される基準外国為替相場及び裁定外国為替相場について(25日)
- 平成16年度先進的対内直接投資推進事業の採択について(28日)
- 平成13年度「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当者における輸入通関実績(29日)
- 平成13年度「干しするめ」の輸入割当者における輸入通関実績(29日)
- 平成13年度「こんぶ調整品」の輸入割当者における輸入通関実績(29日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(29日)
- 平成16年度開発途上国民活事業環境整備支援事業及び海外インフラ事業促進調査等事業における調査実施案件の採択について(30日)

産業技術環境局

- 標準報告書(TR)の公表(1日)
- 「MFCA 導入共同研究モデル事業(大企業向け)」の公募(1日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(2日)
- 平成16年度エネルギー使用合理化技術開発費補助金(次世代高速通信機器技術開発プロジェクト)に係る補助事業者の公募(3日)
- 「国際標準化活動基盤強化アクションプラン」について(10日)
- 「平成16年度エコタウン事業」(ソフト事業)の第二次公募(14日)
- グリーン購入法に係る公共工事の特定調達品目候補群(ロングリスト)の公表について(15日)
- 平成16年度基準認証研究開発事業及び新発電システム調査研究(標準化調査研究)に係る委託先の公募(17日)

- 平成16年度基準認証研究開発事業費補助金の交付先公募(17日)
- グリーン購入法の特定調達品目に関する提案募集(22日)
- 研究開発税制に係る調査結果(28日)

製造産業局

- 官民合同会議による「防犯性能の高い建物部品」の共通標準章について(8日)
- 「平成15年度ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告」概要(9日)
- カネボウに係る経済産業省の対応(9日)
- 2003年度海外プラント・エンジニアリング成約実績(28日)
- 「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」(PIC条約)の受諾について(30日)

商務情報政策局

- 平成16年度春期情報処理技術者試験の合格者の発表について(1日)
- 平成16年度エネルギー使用合理化技術開発費補助金(次世代高速通信機器技術開発プロジェクト)に係る補助事業者の公募(3日)
- 株式会社ユアサコーポレーション及び日本電池株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(7日)
- システムインテグレータの登録について(8日)
- 特定システムオペレーション企業等の認定について(8日)
- 「電子商取引等に関する準則」の改訂について(10日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(17日)
- 商品取引員に対する行政処分について(18日)(22日)
- 日本政府パビリオン(『日本館』)アテナント募集期間の延長について(21日)
- 経済産業省・総務省の協同による「電子タグ(ICタグ)に関するプライバシー保護ガイドライン」の公表について(22日)
- 「セキュリティキャンプ2004」の開催について(24日)

- 資格商法2次被害の電話セールス業者2社に行政処分(28日)
- 個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドラインの策定について(28日)

資源エネルギー庁

- 「低硫黄(サルファーフリー)石油系燃料導入促進事業」に係る補助事業者の公募(1日)
- 〔事前意図公告〕エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく同法施行令、同法施行規則及び経済産業省告示の一部改正(2日)
- 平成16年度「革新的実用原子力技術開発費補助事業」に関する公募(8日)
- 平成16年度未利用エネルギー活用地域熱供給システム事業調査費補助金の公募(2次)(11日)
- 第11回「原子力の日」ポスター募集について(14日)
- 石油統計速報(平成16年4月分)(16日)
- 工場総点検スキームに基づく平成15年度工場現地調査について(省エネルギー施策関連)(18日)
- 平成16年度「石炭生産・利用技術振興補助金(石炭利用実用化技術開発に係るもの)補助事業」に係る補助事業者の公募(29日)

原子力安全・保安院

- 産業保安申告処理要領の制定について(1日)
- (財)発電設備技術検査協会が行った溶接検査に関する報告徴収結果について(24日)
- 防衛大学校における空包等火薬類の不適切な管理について(30日)

特許庁

- 平成15年度特許出願技術動向調査報告の公表について(3日)(17日)

中小企業庁

- 平成16年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針(3日)
- 平成15年度商店街実態調査の概要について(4日)

- 規模別製造工業生産指数(中小企業) 平成16年4月確報(22日)

経済産業局

- 関東経済産業局管内の景気動向(1日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(2日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(3日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(3月分)(4日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(7日)
- 関東経済産業局管内の経済情勢(18日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(23日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(24日)
- 最近の九州経済(25日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(28日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(29日)
- 中国経済産業局管内経済動向(30日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(8日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(10日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(11日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(14日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(15日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(17日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(22日)
- 4月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(8日)
- 4月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 4月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 4月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 4月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 4月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 4月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)

- 4月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会産業金融部会新たな企業金融機能のあり方に関する検討小委員会中間報告の概要(7日)

独立行政法人

- 独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程の一部改正(1日)(22日)
- 平成16年度「次世代低公害車技術開発プログラム」革新的次世代低公害車総合技術開発に係る委託事業者の募集(1日)
- 金属鉱産物国家備蓄物資の一般競争入札に関する公告(8日)
- 「太陽光発電システム普及加速型技術開発」の提案公募(10日)
- 平成16年度「革新的次世代太陽光発電システム技術研究開発」に係る公募(10日)
- 平成16年度「国際エネルギー消費効率化等モデル事業(FS調査)」に係る委託先の二次公募(25日)
- 地球環境・プラント活性化事業等調査の採択案件について(30日)

国家試験案内

- 平成16年航空工場検査員国家試験(7日)

内閣府

- 5月の月例経済報告(2日)
- 地域経済動向(5月)(8日)
- 4月の景気動向指数(11日)
- 景気ウォッチャー調査(5月)(15日)
- 4月の機械受注統計調査報告(17日)
- 平成16年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(17日)
- 6月の月例経済報告(23日)

総務省

- 4月の全国消費者物価指数(7日)
- 4月の労働力調査(速報)(9日)
- 4月の家計調査報告(14日)
- 5月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(14日)

財務省

- 4月の名古屋税関貿易概況(速報)(2日)
- 5月上旬分の貿易統計速報(2日)
- 4月の東京税関貿易概況(速報)(3日)
- 4月の貿易統計速報(4日)
- 4月の神戸税関貿易概況(速報)(4日)
- 4月の横浜税関貿易概況(速報)(7日)
- 4月の大阪税関貿易概況(速報)(10日)
- 平成16年1～3月期法人企業統計調査(11日)
- 4月中国際収支状況(速報)(16日)
- 5月上中旬分の貿易統計速報(16日)
- 5月末の外貨準備高(16日)
- 5月の貿易統計速報(29日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月6日～6月12日〕(4日)〔6月13日～6月19日〕(11日)〔6月20日～6月26日〕(18日)〔6月27日～7月3日〕(25日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔5月24日～5月28日〕(2日)〔5月31日～6月4日〕(9日)〔6月7日～6月11日〕(16日)〔6月14日～6月18日〕(23日)〔6月21日～6月25日〕(30日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(5月調査)(4日)
- 第25回(平成16年度)優秀省エネルギー機器表彰候補募集のお知らせ(11日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(5月)(14日)

人事異動

- 経済産業省(7日)(8日)(9日)(10日)(11日)(15日)(16日)(17日)(21日)(22日)(23日)(24日)(25日)(28日)(29日)
- 経済産業省局課長名簿(18日)

特集号

- 貿易記念日(28日)

小規模企業共済制度の解説 2004

経済産業省中小企業庁 事業環境部 編



A5判 470頁
定価 2,100円(税込)
送料実費

小規模企業共済法に基づく小規模企業共済制度は、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に寄与することを目的とするものであり、小規模な企業の役員や個人事業主の方が相互扶助の精神に基づいて、税制措置を利用しつつ掛金を積み立て、事業の廃止等の場合に共済金を受け取るという制度です。このため、経営基盤が脆弱で、経営環境の変化の影響を受けやすい小規模企業の方々にとって、将来への不安を軽減し、安心して事業を継続していくための一助となるだけでなく、掛金を事業再建資金や転業資金としても活用することができることから、いわゆるセーフティネット対策の重要な一翼を担う制度となっています。

このたび、近年における金利水準の一層の低下等、厳しい社会経済情勢の変化に対応し、小規模企業共済制度の長期的安定性の確保と一層の充実を図るため、平成15年6月、「小規模企業共済法の一部を改正する法律」が成立し、平成16年4月から改正後の制度が施行されました。

今回の制度改正の実務に直接携わった担当者が総力を挙げて書き上げた本解説書は、小規模企業者をはじめ、企業者を指導する人々の必読書となっています。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部	〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
	TEL 03 (3535) 4882 FAX 03 (3535) 4884
近畿本部	〒540-0008 大阪市中央区常盤町2-2-11 (谷口悦3ビル)
	TEL 06 (6941) 8971 FAX 06 (6941) 8992
東北支局	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 (やまふくビル)
	TEL 022 (227) 0978 FAX 022 (223) 5582
中国支局	〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 (第3ウエノヤビル)
	TEL 082 (228) 4911 FAX 082 (211) 1184
四国支局	〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 (瓦町ビル)
	TEL 087 (862) 6133 FAX 087 (862) 0477